

原子力被災地域の営農再開と新たな産地形成に向けた課題
福島大学食農学類 則藤孝志

基本的状況の共有

東日本大震災・福島原発事故まもなく12年
被災12市町村の農業の復興状況は市町村で異なる
→営農中断期間（≒避難指示解除までの期間）

報告者の関心

一方で、被災12市町村に共通する動きに注目したい

①地域農業の姿、形は大きく変化

- ◆営農再開から10年が経過した川内村
- ◆営農再開の最前線の大熊町

②営農再開のステージから、産地形成のステージへ

- ◆ハウスブドウ 川内村から双葉郡への広がりや産地マネジメント
- ◆タマネギ 指定産地の登録と集出荷・調整施設の設置

持続的な産地をいかにつくっていくか

- ◆誰が担うのか（担い手像）
- ◆広域連携（市町村、単協を超えて、県を超えて）
→加工・業務用産地づくりという新たなチャレンジ

議論

原子力被災12市町村における営農再開の状況

| 自治体 | 避難解除時期 | 震災当時人口 | 営農休止農地面積(11年12月)(ha) | 営農再開面積(22年3月)(ha) | 再開割合(%) |
|------|----------------|--------|----------------------|-------------------|---------|
| 広野町 | 12年4月 | 5,490 | 269 | 209 | 77.7 |
| 楢葉町 | 15年9月 | 8,011 | 585 | 389 | 66.5 |
| 南相馬市 | 16年7月 小高区一部 | 71,561 | 7,289 | 4,572 | 62.7 |
| 川内村 | 12年4月 | 3,038 | 605 | 363 | 60.0 |
| 田村市 | 14年4月 郡路地区 | 41,662 | 893 | 508 | 56.9 |
| 川俣町 | 17年3月 山木屋地区 | 15,877 | 375 | 213 | 56.8 |
| 飯館村 | 17年3月一部 | 6,509 | 2,330 | 656 | 28.2 |
| 葛尾村 | 16年6月一部 | 1,567 | 398 | 68 | 17.1 |
| 富岡町 | 17年4月一部 | 15,960 | 861 | 119 | 13.8 |
| 浪江町 | 17年3月一部 | 21,434 | 2,034 | 272 | 13.4 |
| 大熊町 | 19年4月一部 | 11,505 | 936 | 0 | 0 |
| 双葉町 | 22年8月一部 | 7,140 | 723 | 0 | 0 |

(1) 避難解除の時期によって状況が異なる

- ▶ 広野町や川内村は避難指示解除からすでに10年が経過し、**持続的な水田農業や新たな産地形成の課題**に取り組む
- ▶ 帰還困難区域を含む市町村は営農再開の途に就いたばかり。まずは**営農再開を遂げることが第一の課題**

(2) 共通する動き 水田農業の変容

- ▶ 少数の担い手で地域の水田を管理
→**効率的な営農体系**
- ▶ 担い手の変容
個人・家族経営体→組織経営体
- ▶ 新たな園芸品目の導入
タマネギ、サツマイモ、ハウスブドウ、醸造用ブドウ、キュウリなど

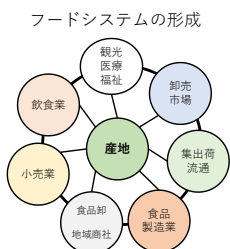
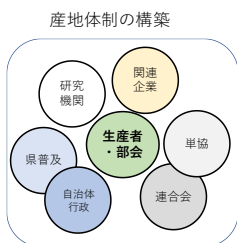
資料：福島県資料（2022年3月末時点）を基に作成。

各地で始動する新規品目の導入と普及

一過性のブームに終わらせないために

産地とは？ 単なる同一作物の生産の地域的広がりを意味するものではなく、**まとまった生産が確保され、かつ生産、販売上で何らかの機能的、組織的活動が行われているところ**（農業経済学辞典より）

産地形成（機能的・組織的活動の発展）をいかに進めるか



産地形成の共通課題 広域連携→強い加工・業務用産地へ
福島県としては新たなチャレンジ

サツマイモ



食品企業+行政+JA（部会）
↓
JA福島さくらの横（地区間）連携

実需者から信頼される産地のスケールとは？

タマネギ



「乾燥・保蔵」
JA間連携、全農調整、他県との連携

キュウリ 園芸団地



●伊達地域のシーズ（技術・人材）の活用

●生産拠点+人材育成拠点
→研修・雇用型就農→独立

写真出典：インターネット等。